平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名　北陸電気工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6989　　ＵＲＬ　http://www.hdk.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）津田信治
問合せ先責任者　（役職名）管理本部財務部次長　（氏名）林　良徳　　ＴＥＬ　076-467-1111
定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1)連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,060	16.6	418	—	601	—	470	—
24年3月期	38,645	△26.6	△208	—	△543	—	△1,169	—

(注)包括利益　25年3月期　1,800百万円（—%）　24年3月期　△1,322百万円（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.51	—	4.6	1.7	0.9
24年3月期	△13.18	—	△11.0	△1.5	△0.5

(参考)持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	36,124	11,170	29.2	125.55
24年3月期	35,342	11,451	27.9	111.26

(参考)自己資本　25年3月期　10,545百万円　24年3月期　9,868百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,226	△2,868	△1,723	5,043
24年3月期	△163	△625	△1,149	3,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	266	—	2.5
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	251	54.4	2.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		36.0	

(注) 25年3月期の配当は、資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	2.1	1,000	139.2	900	49.8	700	48.9	8.33

※　注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　:　無

新規　―社　(社名)　　、除外　―社　(社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　:　無

② ①以外の会計方針の変更　:　無

③ 会計上の見積りの変更　:　無

④ 修正再表示　:　無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	92,500,996株	24年3月期	92,500,996株
② 期末自己株式数	25年3月期	8,503,471株	24年3月期	3,803,797株
③ 期中平均株式数	25年3月期	85,339,499株	24年3月期	88,711,501株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1)個別経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,772	4.8	248	―	757	―	△159	―
24年3月期	31,285	△32.4	△48	―	△51	―	△714	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△1.87	―
24年3月期	△8.05	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	28,637	9,929	34.7	118.21
24年3月期	28,351	10,486	37.0	118.23

(参考)自己資本　　25年3月期　9,929百万円　　24年3月期　10,486百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

25年３月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
１株当たり配当金	３円00銭	３円00銭
配当金総額	251百万円	251百万円

（注）純資産減少割合　0.018（概算）

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．経営方針 …… 3
（１）会社の経営の基本方針 …… 3
（２）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 …… 3
３．連結財務諸表 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
連結損益計算書 …… 6
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 13
（セグメント情報） …… 15
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16
４．個別財務諸表 …… 17
（１）貸借対照表 …… 17
（２）損益計算書 …… 20
（３）株主資本等変動計算書 …… 22
５．その他 …… 24
（１）役員の異動 …… 24

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度の世界経済は、欧州財政問題の長期化と中国など新興国の経済成長率鈍化を主因に減速基調で推移しました。わが国におきましても、海外経済の減速等を背景に輸出と個人消費が減少し、年末から円安と株高が進んだものの、通期では厳しい状況が続きました。そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレットなどの携帯情報端末需要が増加しましたが、薄型テレビやパソコンなどデジタル家電需要の低迷が続き、全般的には低調に推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、携帯情報端末向けにモジュール製品の本格量産を行い、加えて全般的なコストの削減に努めました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高45,060百万円（前期比＋16.6％）、営業利益418百万円（前期は営業損失208百万円）、経常利益601百万円（前期は経常損失543百万円）となりました。

また、特別損益として、タイ洪水被害の保険金確定に伴う保険差益630百万円、投資有価証券評価損162百万円、中国生産子会社と天津市当局との移転補償契約に基づく受取補償金206百万円及び移転費用60百万円、金型事業における一部事業所の閉鎖に伴う関係会社事業損失136百万円、海外子会社の少数株主持分取得に伴う負ののれん発生益166百万円などから、当期純利益は470百万円（前期は当期純損失1,169百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、自動車機器および携帯情報端末向け製品が増加したことを主因に、売上高39,837百万円（前期比＋19.2％）営業利益1,400百万円（同＋119.4％）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、電子機器の海外生産シフトを背景に金型需要が停滞したことを主因に、売上高1,017百万円（同△26.2％）、営業損失56百万円（前期は営業損失39百万円）となりました。

このような状況から、金型の製造販売を行なっております国内の子会社におきまして、一部の事業所の閉鎖を主とする収益構造の改善施策を実施いたしました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高4,465百万円（前期比＋5.6％）、営業利益84百万円（同△16.1％）となりました。

（次期の見通し）

次期の景気動向は、米国、わが国などにおいて回復の兆しが見られますが、欧州財政問題の継続、新興国の成長率鈍化など懸念材料があり、先行きはなお不透明な状況にあります。そのようななか、電子部品業界は、薄型テレビ向けなどは早急な回復が望めないものの、携帯情報端末、自動車関連機器向けに堅調な需要が見込まれます。

こうした状況を踏まえ、当社グループの通期業績としましては、売上高46,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益900百万円、当期純利益700百万円を予想しております。

なお、為替相場につきましては、93円/米ドルを想定しております。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、売上高の増加に伴う売上債権の増加を主因に782百万円増加し、36,124百万円となりました。また負債は、有利子負債が789百万円減少したものの、仕入債務の増加を主因に1,063百万円増加し、24,954百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、281百万円減少し、11,170百万円となりました。うち、株主資本は、当期純利益470百万円と配当金の支払い266百万円の他、自己株式（△表示）がＴｏＳＴＮｅＴ－３による取得を主因に427百万円増加したことを主因に217百万円減少し、その他の包括利益累計額は、株高と円安を背景に、その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定が増加したことを主因に894百万円増加しました。また、少数株主持分は連結子会社の完全子会社化を主因に958百万円減少しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,104百万円増加し、5,043百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、5,226百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が992百万円、減価償却費が1,500百万円となった他、たな卸資産が1,231百万円減少したことや、保険金の受取が1,142百万円あったことなどによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2,868百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出2,319百万円、子会社株式の取得による支出678百万円などによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1,723百万円となりました。これは、借入金の純減830百万円、自己株式の取得427百万円、配当金の支払い266百万円などによります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対して安定配当の継続を基本としながら、将来の事業展開等に必要な内部留保の蓄積と企業体質の強化を図ることを勘案して、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを旨としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年２回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会であります。

（当期の配当）

当期の純損益は、当社単体では159百万円の損失となり、期末におけるその他利益剰余金が△122百万円となりましたが、連結におきましては470百万円の純利益を計上したこと及び安定配当維持のため、前期に続き、その他資本剰余金を原資とする期末配当を予定しております。また、１株当たり配当金は、前期と同額の３円とする予定であります。なお、中間配当につきましては実施を見送っております。

（次期の配当）

次期の純利益（連結）は700百万円を予想しており、１株当たり配当金は、当期と同額の３円とする予定であります。なお、中間配当につきましては、実施を見送る予定であります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、着実な財務体質の改善を背景に、これまでの「抵抗器の北電工」から「センサ＆モジュールのＨＯＫＵＲＩＫＵ」という価値創造型企業への変身を基本方針として、時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を推進していきます。

（２）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

携帯情報端末等成長分野及び新興国市場への拡販、グローバル部材調達、海外生産の拡大等を推進すること、及びＭＥＭＳ技術を応用した新製品を投入することで、収益性の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,815	6,169
受取手形及び売掛金	7,286	8,307
商品及び製品	2,124	1,334
仕掛品	2,715	2,487
原材料及び貯蔵品	1,194	1,268
繰延税金資産	412	450
損害保険未決算	502	－
その他	1,186	997
貸倒引当金	△10	△5
流動資産合計	20,226	21,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,357	12,324
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,300	△9,020
建物及び構築物（純額）	3,057	3,304
機械装置及び運搬具	28,100	28,512
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,113	△23,856
機械装置及び運搬具（純額）	3,987	4,655
土地	3,161	2,939
その他	634	360
有形固定資産合計	10,840	11,259
無形固定資産	428	388
投資その他の資産		
投資有価証券	1,419	1,419
繰延税金資産	1,763	1,338
その他	1,120	1,211
貸倒引当金	△456	△502
投資その他の資産合計	3,847	3,466
固定資産合計	15,115	15,115
資産合計	35,342	36,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,771	9,562
短期借入金	4,738	4,107
未払法人税等	159	159
賞与引当金	221	215
その他	1,340	1,069
流動負債合計	14,230	15,113
固定負債		
長期借入金	4,924	4,765
再評価に係る繰延税金負債	389	386
退職給付引当金	3,517	3,770
その他	828	919
固定負債合計	9,660	9,840
負債合計	23,890	24,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,626	5,360
利益剰余金	353	830
自己株式	△688	△1,116
株主資本合計	10,491	10,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△153	81
繰延ヘッジ損益	△12	△6
土地再評価差額金	650	643
為替換算調整勘定	△1,107	△447
その他の包括利益累計額合計	△622	272
少数株主持分	1,583	624
純資産合計	11,451	11,170
負債純資産合計	35,342	36,124

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	38,645	45,060
売上原価	34,398	39,719
売上総利益	4,246	5,340
販売費及び一般管理費	4,455	4,921
営業利益又は営業損失（△）	△208	418
営業外収益		
受取利息	63	47
受取配当金	23	22
設備賃貸料	32	33
雇用調整助成金	64	96
為替差益	11	401
その他	55	82
営業外収益合計	252	683
営業外費用		
支払利息	197	163
債権売却損	42	39
出向者経費	153	19
休業費用	102	124
デリバティブ評価損	－	104
損害賠償金	62	0
その他	28	50
営業外費用合計	587	501
経常利益又は経常損失（△）	△543	601
特別利益		
固定資産売却益	37	15
負ののれん発生益	2	166
保険差益	－	630
受取保険金	10	8
受取補償金	－	206
その他	9	8
特別利益合計	59	1,035

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
減損損失	16	6
固定資産売却損	9	4
固定資産除却損	26	32
投資有価証券評価損	2	162
たな卸資産評価損	－	113
関係会社整理損	171	96
関係会社事業損失	－	136
移転費用	－	60
その他	38	30
特別損失合計	265	644
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△749	992
法人税、住民税及び事業税	109	94
法人税等調整額	445	340
法人税等合計	555	435
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,305	556
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△135	86
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,169	470

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,305	556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	234
繰延ヘッジ損益	13	6
土地再評価差額金	55	－
為替換算調整勘定	△96	1,003
その他の包括利益合計	△17	1,244
包括利益	△1,322	1,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,159	1,371
少数株主に係る包括利益	△163	429

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,200	5,200
当期末残高	5,200	5,200
資本剰余金		
当期首残高	5,626	5,626
当期変動額		
剰余金の配当	－	△266
当期変動額合計	－	△266
当期末残高	5,626	5,360
利益剰余金		
当期首残高	1,775	353
当期変動額		
剰余金の配当	△266	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,169	470
土地再評価差額金の取崩	13	6
当期変動額合計	△1,421	476
当期末残高	353	830
自己株式		
当期首残高	△684	△688
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△427
当期変動額合計	△3	△427
当期末残高	△688	△1,116
株主資本合計		
当期首残高	11,917	10,491
当期変動額		
剰余金の配当	△266	△266
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,169	470
自己株式の取得	△3	△427
土地再評価差額金の取崩	13	6
当期変動額合計	△1,425	△217
当期末残高	10,491	10,273

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△162	△153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	234
当期変動額合計	8	234
当期末残高	△153	81
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△26	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	6
当期変動額合計	13	6
当期末残高	△12	△6
土地再評価差額金		
当期首残高	607	650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△6
当期変動額合計	42	△6
当期末残高	650	643
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,038	△1,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	660
当期変動額合計	△68	660
当期末残高	△1,107	△447
少数株主持分		
当期首残高	1,783	1,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	△958
当期変動額合計	△200	△958
当期末残高	1,583	624

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△749	992
減価償却費	1,500	1,500
減損損失	16	6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△90	41
賞与引当金の増減額（△は減少）	△137	△6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	158	252
受取利息及び受取配当金	△87	△69
支払利息	197	163
為替差損益（△は益）	10	△112
固定資産売却損益（△は益）	△27	△10
固定資産除却損	26	32
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	23
投資有価証券評価損益（△は益）	2	162
負ののれん発生益	△2	△166
雇用調整助成金	△64	△96
保険差益	－	△630
受取補償金	－	△206
休業費用	102	124
移転費用	－	60
デリバティブ評価損益（△は益）	－	104
関係会社整理損	171	96
関係会社事業損失	－	136
売上債権の増減額（△は増加）	1,175	△600
たな卸資産の増減額（△は増加）	△264	1,231
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,432	1,575
その他	△375	△359
小計	126	4,246
利息及び配当金の受取額	87	69
利息の支払額	△195	△167
法人税等の支払額	△127	△97
保険金の受取額	－	1,142
損害賠償金の支払額	△21	△67
雇用調整助成金の受取額	64	96
休業費用の支払額	△99	△124
補償金の受取額	－	155
清算損失負担金の支払額	－	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	△163	5,226

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,572	△2,319
固定資産の売却による収入	89	334
投資有価証券の取得による支出	△130	△33
投資有価証券の売却及び償還による収入	552	39
貸付けによる支出	△1	－
貸付金の回収による収入	7	9
子会社株式の取得による支出	－	△678
定期預金の純増減額（△は増加）	455	△166
その他	△25	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625	△2,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	910	31
長期借入れによる収入	2,254	3,100
長期借入金の返済による支出	△3,723	△3,962
社債の償還による支出	△50	－
リース債務の返済による支出	△241	△198
自己株式の取得による支出	△3	△427
配当金の支払額	△266	△266
少数株主への配当金の支払額	△30	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,149	△1,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	469
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,001	1,104
現金及び現金同等物の期首残高	5,984	3,939
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△43	－
現金及び現金同等物の期末残高	3,939	5,043

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社の数　16社

主要な連結子会社名

北陸興産㈱、朝日電子㈱、ダイワ電機精工㈱、ＨＤＫマイクロデバイス㈱、北電マレーシア㈱、上海広電北陸微電子㈲、北陸電気（広東）㈲

（ロ）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。また、持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ＨＤＫチャイナ㈱	12月31日
北陸（上海）国際貿易㈲	12月31日
天津北陸電気㈲	12月31日
ＨＤＫタイランド㈱	12月31日
上海広電北陸微電子㈲	12月31日
HDK Philippines Inc.	12月31日
北陸電気（広東）㈲	12月31日

いずれも、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。）

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

（原材料及び貯蔵品）

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

（商品及び製品並びに仕掛品）

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度ごとに一括して３年間で均等償却する方法を採用しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
③リース資産
（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。
（ハ）重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。
②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。
③退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
（ニ）重要なヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法
金利スワップ及びキャップ取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象
変動金利の借入金の金利変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及びキャップ取引を利用しております。また、為替変動リスクに対してヘッジするために為替予約取引を利用しております。
③ヘッジ方針
金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。
なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。
④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ手段の金利変動等を基礎として判断しております。
（ホ）のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
（ヘ）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
（ト）その他連結財務諸表作成のための重要な事項
①消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループ（当社及び連結子会社）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電子部品の製造・販売を事業としており、当社が電子部品事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、電子部品の製造に関連する金型・機械設備の製造・販売も事業の一端としておりますが、市場動向・営業体制等が電子部品事業と異なるため、区別して管理を行っております。

したがって、当社は、「電子部品」及び「金型・機械設備」の２つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子部品」は、抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及び回路基板等を製造・販売しております。

「金型・機械設備」は、金型・機械設備の製造・販売及びその保守業務を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	電子部品	金型・機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,417	1,157	34,574	4,070	38,645	―	38,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	221	221	157	378	△378	―
計	33,417	1,378	34,795	4,227	39,023	△378	38,645
セグメント利益又は損失（△）	638	△39	598	100	699	△907	△208

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

２．セグメント利益の調整額△907百万円には、セグメント間取引消去95百万円、のれんの償却費△10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△992百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	電子部品	金型・機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,837	898	40,735	4,324	45,060	―	45,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	119	119	140	260	△260	―
計	39,837	1,017	40,854	4,465	45,320	△260	45,060
セグメント利益又は損失（△）	1,400	△56	1,344	84	1,429	△1,010	418

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

２．セグメント利益の調整額△1,010百万円には、セグメント間取引消去78百万円、のれんの償却費△10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,077百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	111.26円	125.55円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△13.18円	5.51円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	11,451	11,170
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,583	624
（うち少数株主持分（百万円））	(1,583)	(624)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	9,868	10,545
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	88,697	83,997

３．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	△1,169	470
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（百万円）	△1,169	470
普通株式に係る期中平均株式数（千株）	88,711	85,339

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661	1,780
受取手形	256	145
売掛金	5,104	5,183
商品及び製品	318	163
仕掛品	676	483
原材料及び貯蔵品	5	5
繰延税金資産	333	324
関係会社短期貸付金	228	293
未収入金	1,412	1,971
前払費用	14	14
その他	451	27
貸倒引当金	△13	△4
流動資産合計	10,450	10,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,437	6,274
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,212	△5,166
建物（純額）	1,225	1,108
構築物	548	604
減価償却累計額及び減損損失累計額	△484	△496
構築物（純額）	64	107
機械及び装置	16,654	16,170
減価償却累計額	△14,709	△14,451
機械及び装置（純額）	1,944	1,719
車両運搬具	30	35
減価償却累計額	△28	△30
車両運搬具（純額）	2	5
工具、器具及び備品	2,180	2,227
減価償却累計額	△2,023	△2,065
工具、器具及び備品（純額）	157	161
土地	2,069	2,048
有形固定資産合計	5,463	5,151
無形固定資産		
施設利用権	3	2
ソフトウエア	337	270
その他	11	10

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
無形固定資産合計	351	283
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212	1,342
関係会社株式	8,451	9,344
関係会社長期貸付金	490	706
繰延税金資産	1,478	1,186
その他	501	507
貸倒引当金	△48	△274
投資その他の資産合計	12,086	12,813
固定資産合計	17,901	18,248
資産合計	28,351	28,637
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,239	－
買掛金	4,925	6,406
短期借入金	3,148	3,102
リース債務	49	62
未払金	875	830
未払費用	153	144
未払法人税等	25	70
前受金	73	29
預り金	554	438
賞与引当金	140	141
その他	41	109
流動負債合計	11,227	11,336
固定負債		
長期借入金	3,136	3,709
リース債務	186	191
再評価に係る繰延税金負債	389	386
退職給付引当金	2,685	2,894
その他	239	189
固定負債合計	6,637	7,371
負債合計	17,865	18,708

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金		
資本準備金	411	437
その他資本剰余金	5,215	4,922
資本剰余金合計	5,626	5,360
利益剰余金		
利益準備金	182	182
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31	△122
利益剰余金合計	213	59
自己株式	△688	△1,116
株主資本合計	10,350	9,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△210	79
繰延ヘッジ損益	△12	△6
土地再評価差額金	358	352
評価・換算差額等合計	135	426
純資産合計	10,486	9,929
負債純資産合計	28,351	28,637

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	27,778	28,603
商品売上高	3,967	4,174
売上値引及び戻り高	459	5
売上高合計	31,285	32,772
売上原価		
製品期首たな卸高	218	266
当期製品製造原価	24,662	25,429
合計	24,881	25,696
製品期末たな卸高	266	123
製品売上原価	24,614	25,573
商品期首たな卸高	16	51
当期商品仕入高	3,909	4,030
合計	3,925	4,082
商品期末たな卸高	51	40
商品売上原価	3,873	4,042
売上原価合計	28,487	29,615
売上総利益	2,797	3,157
販売費及び一般管理費		
販売手数料	59	41
運賃諸掛	16	6
貸倒引当金繰入額	△1	△9
役員報酬	157	119
従業員給料及び賞与	691	668
賞与引当金繰入額	42	42
退職給付費用	83	71
福利厚生費	172	173
業務委託費	257	257
賃借料	156	91
減価償却費	91	125
旅費及び交通費	85	83
通信費	28	26
租税公課	54	47
交際費	25	24
研究費	918	1,001
その他	8	138
販売費及び一般管理費合計	2,846	2,908
営業利益又は営業損失（△）	△48	248
営業外収益		
受取利息	13	16
有価証券利息	15	1
受取配当金	212	341
設備賃貸料	240	242
為替差益	14	451
その他	54	75
営業外収益合計	550	1,129

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外費用		
支払利息	123	91
貸与資産減価償却費	157	150
デリバティブ評価損	－	104
休業費用	61	78
出向者経費	81	38
損害賠償金	62	0
貸倒引当金繰入額	－	88
その他	66	68
営業外費用合計	553	620
経常利益又は経常損失（△）	△51	757
特別利益		
固定資産売却益	14	1
受取保険金	9	2
その他	3	1
特別利益合計	27	6
特別損失		
固定資産売却損	4	4
固定資産除却損	9	32
投資有価証券評価損	2	216
関係会社株式評価損	256	25
関係会社貸倒引当金繰入額	－	136
関係会社整理損	－	199
その他	29	9
特別損失合計	302	624
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△325	139
法人税、住民税及び事業税	△19	44
法人税等調整額	407	253
法人税等合計	388	298
当期純損失（△）	△714	△159

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,200	5,200
当期末残高	5,200	5,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	411	411
当期変動額		
剰余金の配当	－	26
当期変動額合計	－	26
当期末残高	411	437
その他資本剰余金		
当期首残高	5,215	5,215
当期変動額		
剰余金の配当	－	△292
当期変動額合計	－	△292
当期末残高	5,215	4,922
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	155	182
当期変動額		
剰余金の配当	26	－
当期変動額合計	26	－
当期末残高	182	182
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,024	31
当期変動額		
剰余金の配当	△292	－
当期純損失（△）	△714	△159
土地再評価差額金の取崩	13	6
当期変動額合計	△993	△153
当期末残高	31	△122
自己株式		
当期首残高	△684	△688
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△427
当期変動額合計	△3	△427

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期末残高	△688	△1,116
株主資本合計		
当期首残高	11,321	10,350
当期変動額		
剰余金の配当	△266	△266
当期純損失（△）	△714	△159
自己株式の取得	△3	△427
土地再評価差額金の取崩	13	6
当期変動額合計	△970	△847
当期末残高	10,350	9,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△217	△210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	290
当期変動額合計	7	290
当期末残高	△210	79
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△26	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	6
当期変動額合計	13	6
当期末残高	△12	△6
土地再評価差額金		
当期首残高	316	358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△6
当期変動額合計	42	△6
当期末残高	358	352

５．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。